

## 平成29年度 都市経済常任委員会行政視察報告書

期 日 平成29年8月2日（水）～ 8月4日（金）

視察地 北海道千歳市（2日）、北海道留萌市（3日）、北海道旭川市（4日）

視察者 都市経済常任委員会委員

委員長 鈴木 洋 明	副委員長 長谷川 渉
委員 安道 佳子	委員 末次 正
委員 坂本 優子	委員 横田 淳一
委員 金子 俊雄	

執行部

環境経済部長	山崎 利明
都市建設部長	高橋 健一
上下水道部長	入部 兼徳

議会事務局

参事兼次長	市川 一博
主幹	平山 和美

視察事項

北海道千歳市	千歳市の上下水道事業について
北海道留萌市	農業と福祉の連携による6次産業化事業について
北海道旭川市	北彩都あさひかわ整備事業について

## 8月2日（水）午後 北海道千歳市

人口：95,761人 面積：594.95km<sup>2</sup>（平成29年4月1日現在）

千歳市は、北海道の中南部、石狩平野の南端に位置し、札幌市、苫小牧市など4市4町に隣接している。「北海道の空の玄関口」である新千歳空港があり、国内線の東京（羽田）－札幌（新千歳）間は単一路線としては世界一の乗降客数を有しており、国際線と合わせた乗降客数は年間約2,000万人に達している。また、陸上自衛隊第7師団と航空自衛隊第2航空団の基地や演習場があり、自衛隊と共存した社会を築いている。東千歳駐屯地、北千歳駐屯地、千歳基地の合計隊員は推定約8,700人で、退役者や隊員の家族を含めると、市内人口の約25%を占めている。市内には空港があるほか、高速道路（道央自動車道・道東自動車道）や港（苫小牧港）にも至近距離であることから工業団地（約250社）が集積している。

市域は東西に長く、西部は国立公園支笏湖地区で山岳地帯、中央部はほぼ平坦で市街地や空港に、そして東部は丘陵地帯で、農林業に活用されている。

市民の平均年齢は42.9歳で、北海道で一番若い市となっている。

### 【視察テーマ 千歳市の上下水道事業について】

#### 1 千歳市水道ビジョンについて

##### (1) 水道事業の経緯

千歳における最初の水道は、旧日本軍が昭和14年に大湊海軍航空隊の各施設と宿舎に給水したことに始まるが、水道事業の創設は、昭和28年3月に認可を受け春日町に浄水場を設置し、水源を千歳川伏流水として給水したのが始まりである。

その後、急激な人口の増加や水需要の高まりに対応するため、浄水場を移転するなどにより拡張を行い、千歳市の水道普及率はほぼ100%に達し、水道水は市民生活だけではなく工場などの生産活動にも使用されている。平成26年度末の給水人口は94,550人と当初計画の4.3倍に、また工業地帯の拡大もあって一日最大給水量においても37,198m<sup>3</sup>/日と7.5倍に達し給水量不足が懸念されるようになった。

そのため、第6期拡張事業では、将来の水需要の展望を見据え、石狩東部広域水道企業団拡張事業に参画し、同企業団の千歳川浄水場から11,900m<sup>3</sup>/日を受水することとし、平成27年4月から一部受水を開始している。このことにより、複数系統からの水源確保による更なるリスクの分散と、企業の進出や事業拡大を検討する際に重要な要素となる「豊富で良質な用水の確保」に努めている。

##### (2) 千歳市水道ビジョンの策定について

近年、水道を取り巻く状況は厳しく、人口減少社会の到来や創設期に建設した施設の老朽化に伴う水道施設の更新、東日本大震災の経験を踏まえた災害対策のあり方など

が課題となっており、平成 25 年 3 月に厚生労働省は「新水道ビジョン」を公表している。

千歳市においては、人口が依然増加傾向にあるものの、将来人口推計では減少に転じるほか、石狩東部広域水道企業団拡張事業（千歳川系）からの受水開始に伴う費用負担の増加、今まで経験したことのないような極端な気象現象や大規模な災害への対応、老朽化しつつある水道施設の更新などの問題に対処していくことが必要となっている。

こうした背景のもと、千歳市の水道事業においても将来求められる課題に取り組み、安全でおいしい水道水を供給し続けるため、今後 10 年間の施策目標を定めた、「千歳市水道ビジョン」（平成 28 年～37 年）を策定することとした。

### (3) 千歳市水道ビジョンの概要について

基本理念：お届けしますおいしい水を、やさしく返します自然と未来へ

基本方針：「持続」将来にわたり持続する水道

「安全」安全で信頼される水道

「強靱」災害に強い水道

※現状の評価により抽出された取り組むべき課題について具体的な方策を定めて実施

※10 年の計画期間の中間年である 5 年後を目安に確認・見直しを行う。

## 2 水道料金・下水道使用料の改定について

### (1) 水道料金の値上げについて

安定給水に必要な水源確保（石狩東部広域水道事業団に加入）したことにより平成 27 年から受水費が増加しており、水道事業は赤字経営となっている。また、昭和 20 年代から整備を開始した管路の更新（耐用年数 40 年）の波が押し寄せるので資金確保に必要なため。

### (2) 下水道料金の値下げについて

企業債の繰上償還に伴う支払利子の削減や組織体制の見直し・民間委託による人件費の削減などにより、長年にわたり良好な経営を継続しており、水道事業より遅い昭和 20 年代から整備を開始した管路の更新（耐用年数 50 年）までに期間がある。水道料金の値上げによる市民や企業の負担軽減として、下水道料金については値下げを行う。

### (3) 水道料金体系の見直しについて

公平性の確保や料金収入の変動を少なくすることなどを目的に、①基本水量を廃止 ②基本料金の「用途別」から「口径別」へ ③従量料金の「逡増制の廃止」などの水道料金体系の見直しを行う。

### (4) 下水道使用料体系の見直しについて

節水型社会への対応、環境負荷に対する負担、施設整備による使用料の統一などのた

め、①基本水量の廃止 ②従量料金の「逦増制」の維持 ③市街地と支笏湖温泉地区の料金統一などの料金体系の見直しを行う。

(5) 改定に際しての主な手続きについて

①市民参加・・・公営企業経営審議会による審議、パブリックコメントの募集、市民説明会の開催

②議会对応・・・公営企業経営審議会への説明や諮問について市議会（常任委員会）に説明・報告、条例改正の提案などを行った。

◎ 視察後の意見交換会

- 千歳市の上水道に関しては、水源確保事業と11か所ある工業団地内の一部企業が地下水利用のため水道料が水源確保投資事業の損益分岐点まで達していないことが赤字の原因であると考えます。
- 下水道会計は黒字で、下水道使用量を引き下げることで、料金を合算で上げ幅を緩和させ、市民理解を得るなど工夫や配慮など参考になった。
- 千歳市も下水道の普及率が100%ではないので、下水道化が困難な地域の住民は水道料の値上げだけになるため、配慮が必要と考える。
- 当市においては上下水道両方の老朽化が進んでいるため、計画(新水道ビジョン)の通り将来的な値上げも致し方なしと了解した。
- 千歳市の専門職(技術職)の職員数に対し、当市の専門職の職員数は非常に少なく、現場ではいろいろと課題が出てくるものと推測した。
- 千歳市は人員削減を行っている中でも、多くの技術職を確保している。当市も他のコストを押さえる努力をして技術職の人材確保に努めてもらいたい。
- 千歳市水道ビジョンの基本理念には「お届けしますおいしい水を、やさしく返します自然と未来へ」と下水道の環境に対する影響にも配慮している。当市においても環境への配慮が必要と感じた。
- 千歳市では市民への説明はもちろん、議会への説明・報告をきちんと行っていた。当市でも料金改定等などについて当委員会や議会に諮り、行政と議会が両輪の和となって機能できるよう慎重に考慮しながら進めて欲しい。

## 8月3日（木） 北海道留萌市

人口：21,861人 面積：297.51 km<sup>2</sup>（平成29年3月末現在）

留萌市は、北海道の北西部に位置し、西部は日本海に面し、南北130km、東西60kmの南北に長い地形で、市の地形を概観すると、東西に走る留萌川を中心に両翼には平原、丘陵が続き、南側の地形は比較的高度のある山並みがあり、北部は低位な丘陵地である。

ニシン漁とともに発展し、日本一の生産性を誇る「かずの子」をはじめとした水産加工業、国の重要港湾「留萌港」と国道3路線の結末点、さらに高規格幹線道路留萌深川自動車道の整備といった交通・物流の拠点、国や北海道の官公庁が集積したマチである。

豊かな自然に恵まれた留萌市は、西には日本海、南北には暑寒別天売焼尻国定公園が連なり、暑寒別山系をはじめ夢の浮島といわれる天売・焼尻が望める。特に晴れた日には、遠く礼文・礼文の島影が夕陽の輝く日本海に浮かぶ姿が見られる。

本年度は、「留萌市市制施行70年・開港80年」となる節目の年を迎えるとともに、留萌市の方向性を定める最上位計画の「第6次留萌市総合計画」のスタートの年である。

### 【視察テーマ 農業と福祉の連携による6次産業化事業について】

#### 1 留萌市の農業の現状について

留萌市の面積のうち88%は農村集落であるが、第1次産業の従事者は就業者数の3%にすぎず、大半を第3次産業（公務員・サービス業等）が占めていて、農業従事者は極めて少ない状況である。農村集落人口、世帯数共に右肩下がりの状況で、農家戸数は2000年の135戸が2010年には78戸になり、2015年には70戸になるなど減少が続いている。2017年の年齢別農業就業者統計では、60歳代、70歳以上で大半（約80%）を占めており、平均年齢は67.8歳、後継者不足が課題となっている。農業は初期投資に高額のコストが必要になるが、安価で始められる作物の農家と若者を結び付けるなどにより、継続を図っている状況である。

平成28年4月1日に留萌市幌糠農業・農村支援センターを設立し、職員を配置し、地域おこし協力隊の職員も一緒に水耕栽培に取り組んでいる。また、元地域おこし協力隊員が平成29年4月にNPO法人を立ち上げ、同センター事業の一部を受託し、行政と農業者、農村地域をつなぐ役割を担っている。

#### 2 留萌市幌糠農業・農村支援センターの事業内容

(1) 農業の担い手及び後継者の育成に向けた研修並びに新規就農者の受入支援に関すること

(2) 農作物、園芸作物等の生産技術の研究及び開発に関すること

※近畿大学（工学部、農学部）、札幌市（環境局）と事業連携

(3) 農産物の処理及び加工製造、流通販売に関すること

※福祉分野（障害者就労支援所）と事業連携

(4) 都市と農村の交流活動の推進に関すること

※観光・教育分野と事業連携(るもい地域子ども農産漁村交流推進協議会・市教育委員会)

(5) その他(地域農業の課題分析、新たな事業の提案等)

※幌糠農業・農村支援センター推進会議と連携・協議し、地域課題解決の方策を検討

※上記会議の情報を地域農業の推進に向けた検討会議にフィードバック

### 3 農業と福祉の連携による6次産業化事業について

#### 【背景・経過】

(1) 留萌市農水産物乾燥加工試験事業の実施(H24)

地場の農水産資源は多種多様であるが、資源量も小さく、それらを原料とした加工は進んでいない状況。地場の農水産物に新たな付加価値をつけ、販路開拓を図る上で、常温販売ができる商品群の開発が必要であったため、低ランニングコストによる、食味や発色、栄養成分を損なわない特徴的な技術である減圧平衡発熱乾燥法に着目。本技術を用いた乾燥機を導入して、地場の農水産物(規格外、未利用含む)などを対象とした乾燥加工試験を行い、優れた地場産品の潜在的な力を最大限に引き出した新商品の開発や食品の素材としての利活用の方法の研究を行った。(総務省「過疎地域等自立活性化推進交付金」の活用)

(2) 乾燥野菜による高齢農家と障害者のスモールビジネス支援(H25)

上記、試験事業の成果から、留萌産の大根を使って、野菜農家、障害者福祉サービス事業所、JA南るもい、留萌市などで構成する『るもい農業「人」と「食」の交流推進協議会』を設置し、「るもい産てぎり干し大根(商品名)」を試作製造、商品化による障害者の就労支援の取組を実施。(農水省「都市農村共生・対流総合対策交付金」の活用)

(3) 留萌市生まれの農産加工品の生産拠点を整備(H26)

上記の取り組みを拡大し、野菜生産の振興、障害者就労等の支援、幌糠地区の活性化(平成18年に廃校となった中学校の活用)などに向け、留萌生まれの農産加工品の生産拠点が整備された。(後に幌糠農業・農村支援センターとなる)

#### 【目的】

①留萌市で生産される農産物の付加価値向上と農業生産の振興

※農家の所得向上につながるもの

②市内障害福祉サービス事業所の利用者の就労や活動の支援

③ものづくりや人的交流などを通じた幌糠地区の活性化

#### 【事業の概要】

幌糠農業・農村支援センターを活用した留萌産切り干し大根などの乾燥製品の製造

センターを利用した作業日程は10月中旬～2月中旬であるが、生産農家との連携も深まり、大根の収穫から作業として行っている。また、大根以外の農家へ直接作業を手伝いに

行く形での就労も始まろうとしている。

製品である切り干し大根は低温真空状態で乾燥することにより、他より白いものになっており、手切りにより大きめであることで歯ごたえがあるなど、商品として付加価値が付き、生協での販売なども行っている。

#### 4 農業を核とした産業創出プロジェクトについて：地域創生（先行型）

##### (1) 新技術（水耕・養液）栽培試験事業

新技術を活用した野菜栽培実験ハウス（3重のハウス・水耕栽培）を設置し、新たな担い手と新規就農者の冬場の就労機会などを確保

##### (2) 資源循環型エネルギーの活用に向けた調査・研究事業

豪雪・寒冷地域における地域のバイオマス資源（もみ殻）を活用したエネルギーの製造、供給による冬季ハウスでの燃焼試験

##### (3) 農産加工品等商品開発・販路促進事業

地域が連携したものづくり環境の構築（乾燥野菜等）

#### 5 大学の知と技術を生かした地域連携プロジェクトについて

留萌市・札幌市が包括連携協定を結んでいる近畿大学を通して両市が連携

#### 6 新たな農業技術を活用した栽培試験の実施：H27 地域創生先行型

##### (1) 農業用実験ハウス(2棟)

専門業者ではなく、農家が市販のハウスを三重にして作ったハウスの実験  
(市販品活用により、安価で設置が可能)

##### (2) 資源循環型ボイラーハウス

ハウスの燃料として、地域バイオマス資源（もみ殻、木質チップ）を活用

##### (3) 『るもいリーフ』の栽培

水耕野菜を通年で栽培することに成功。除草薬品等は一切使用せず、清潔な環境の中、太陽光と水、液肥のみで育ったクリーンな野菜として、高級野菜として扱われ、商品価値の向上に成功。

#### ◎ 視察後の意見交換会

○ 新技術（乾燥機）を投入することで切り干し大根の付加価値を上げ、高齢農家と障害者の就労支援を実現していること。廃校となった小・中学校の校舎の利用、大学等と連携した産業創出（水耕・養液栽培、バイオマスエネルギーの活用、付加価値を上げることによる販路の開拓）など、6次化の工程の中に、様々な要素を加えて事業を実現しているところがとても参考となった。

○ マーケティングとターゲティングがしっかりしており、販路の拡大や付加価値を高める事に成功している。当市でも優良な緑茶が生産されているので、見習って取り組む必

要性を感じた。

- 近畿大学や札幌市と連携して進めるバイオマスを活用した資源化の推進など北海道内における資源化、環境連携モデルの構築、水耕栽培等、新たな産業の活性化を目指し、前を向いてしっかりと考えていることがうかがえ、当市においてもアイデアしだいでまだまだ可能性はあると感じた。
- 留萌市は、農業従事者の減少が深刻な問題であり、減少を食い止めるために農業の担い手及び後継者の育成、新規就農者の受け入れ支援を行っており、厳しい気象条件の中、大学等の協力を得て通年の野菜栽培にも取り組んでいる。働く場所を作って人口減少をくい止めるというのはとても重要であると感じた。
- 当市では、製茶事業所が狭山茶の栽培・製造・販売を一貫して行っているが、ただ作るだけでは販路が開かれないため、今まで以上にブランド化の努力を行い、国内はもちろん海外にも売り込みをかけ、地場産業の発展を図ってもらいたい。
- 農業と福祉の連携による6次産業化だけでなく、市の「農業・農村支援センター」が、NPO法人（農業応援隊）やセンター推進会議（JAや農業委員会等）と連携することで、農業の振興にとどまらず、地域おこしや地域活性化が図られている。それらの農業全体の枠組みがすばらしいと感じた。
- 障害者の方々の継続的な就労支援につながるよう努力されており、他の作業所等より作業賃金は多くなっているとのことであるが、障害者とその収入により自立できるレベルまでいかに引き上げていくかが課題であると感じた。
- 切り干し大根は低温乾燥機に入れて完成まで3日かかるとのことであったが、そのことが障害者の作業ペースにマッチしているものと思われる。福祉との連携としては、簡易な作業で商品化できることが重要であると感じた。
- 福祉との連携として、当市には入間わかくさ高等支援学校があり、学校側から市の特産物である緑茶に対して関心があり、連携して取り組みたいと考えているとの話が出ているため、出来ることから少しずつ、役所内でも関係部所が連携して考えて欲しい。
- 留萌市の事業は交付金の活用で乾燥機を購入したことから始まっているが、実際には、一軒しかない農家と障害者を結び付けて、障害者の雇用促進を図ったことの意味が大きい。当市でもクリーンセンターの温水を利用した温室、入間わかくさ高等支援学校との連携等、使える補助金は使いながら、今ある資源を生かした事業についても努力をしていく必要があるのを感じた。
- 廃校により地域から学校がなくなり地域が寂しくなったが、この施設が出来たことで活気づいているとの説明があった。地域の拠点としての学校の果たす役割は重要との認



識を改めてもった。

- 学校の廃校舎・グラウンドをうまく利用して事業展開をしており、今後の入間市像の姿として大いに考えさせられた。

## 8月4日（金） 北海道旭川市

人口：341,335人 面積：747.66km<sup>2</sup>（平成29年4月1日現在）

旭川市は北海道の中央・上川地方のほぼ中央に位置し、雄大な大雪山連峰に抱かれ、石狩川と多くの支流が合流し、肥沃な盆地が広がっている。

昨年の夏の最高気温は33.3度、冬は市内でも-20度（郊外には-30度に達する所もあり）となっており、また、年較差も8月の平均気温が21.1度、1月の平均気温が-7.5度と28.6度に達し、北海道内の都市の中でも寒暖差が大きく、四季が明瞭で冷涼な気候が特徴。

古くからのアイヌの人々の営み、また明治時代に陸軍駐屯地が置かれたことにより今日の旭川の基礎が築かれ、以来、交通の要衝・物流の集積地として発展している。

産業では、我が国の食糧供給に重要な役割を担う稲作などの農業や、食料品、紙パルプなどの製造業、旭川家具をはじめとした木工、機械金属などのものづくり産業が集積しているほか、北北海道の交通・物流の拠点として、卸・小売業、サービス業などが発展している。

人口は昭和61年をピークに平成10年以降は減少傾向が続いており、現在は約34万人に減少。昨年度から始まった第6次総合計画に則り、交通の要所・ものづくり産業の集積という市の特徴を活かし、また、開園50周年となる旭山動物園、山海の食品の集まる地の利を生かした食のイベント等により、人口減少・少子高齢化を食い止める取組を行っている。

### 【視察テーマ 北彩都あさひかわ事業について】

『北彩都あさひかわ』は、平成5年に整備計画を作成し、平成8年から事業着手、平成26年に基盤整備が終了した、長期間をかけて整備を行った事業である。

旭川市では昭和60年代から市中心部の南側に位置する神楽地区に新たな都市機能を整備していったが、国鉄の広大な鉄道用地と忠別川によって南北に分断された、都心部と神楽地区の両地区を結ぶための橋梁の整備が課題となっていた。昭和62年に国鉄が分割民営化され、新たに土地利用転換が可能な広大な土地が生まれた。計画的な開発によって様々なまちの課題を解決するために平成4年から5年にかけて年拠点総合整備事業調査を開始。鉄道の高架化や土地区画整理などの都市基盤施設整備事業を一体・複合的に推進することで、国鉄跡地など空閑地や鉄道を高架化することにより利用可能となる土地を新たな拠点地区として活用し、都心部の中心性の回復を図るとともに、懸案となっていた忠別川で分断されていた都心部と神楽地区の連続化を実現させるための3本の橋梁整備を含む幹線道路の整備を行うことなどを決定。

#### 1 整備前の旭川中心市街地の課題

(1) 都心部の衰退傾向と都心再生の必要性

- ・ モータリゼーションの進展により大型店が郊外へ立地
- ・ 中心部の都市機能が低下

(2) 南北交通の阻害

- ・ 鉄道と忠別川により交通が分断され、北側に偏って発展
- ・ 中心部に架かる橋梁が少なく、車が集中し渋滞が発生(4車線1橋、2車線(歩道なし)1橋)

(3) 昭和62年JR発足

- ・ 経営合理化に伴う余剰地が発生
- ・ 跡地のあり方について議論
- ・ 都市の課題解決に向けた調査が本格化

2 「北彩都あさひかわ」の整備計画

※ 平成4・5年都市拠点総合整備事業調査（建設省）の結果から

- ・ 旭川発展のため新しい都市機能の導入
- ・ 自然豊かな川と市街地の融合、大規模な緑地空間の整備
- ・ 快適な住宅市街地の形成  
都心部の住民の増加を図る
- ・ 既成都心部と連続した市街地の形成（相互に補完）  
既存の市街地の賑わいはそのままに、新しい魅力を加えるという方向で整備
- ・ 緑豊かな駅前広場の整備  
交通の要所としてだけでなく、イベント開催も出来るような駅前広場の整備
- ・ 水と親しめる大池の整備
- ・ 街並みをつくる建築物の配置（景観計画、屋外広告物）

3 土地区画整理事業

〔目的〕 旧国鉄用地の有効活用、都心機能の充実、自然と調和

- ・ 事業名旭川圏都市計画旭川駅周辺土地区画整理事業
- ・ 事業主体旭川市
- ・ 面積86.2ヘクタール
- ・ 事業期間平成8年度～31年度（整備は終了しているが保留地未売却があるため）
- ・ 減歩率43.4%（公共減歩35.1%，保留地減歩8.3%）

※大半がJRなどの大規模所有者であったため、大きい減歩率であるが、個人の所有者は10%の減歩率となっている。

- ・ 事業費約 210 億円
- ・ 概要都市計画道路 8 路線(南北 5、東西 3)、区画道路、地区公園 1、街区公園 4、駅前広場

#### 4 鉄道高架事業

総合的な面開発を行う土地区画整理事業と一体として施行することで、円滑な道路交通ネットワークの形成を図ると共に、これまで鉄道や河川により分断されていた都心地区と神楽地区との一体化を可能にするもの。

- ・ 事業名旭川圏都市計画旭川鉄道高架事業（限度額立体交差事業）
- ・ 事業主体：北海道
- ・ 事業期間：平成 10 年度～平成 23 年度
- ・ 事業費約：596 億円
- ・ 概要函館線 1.2 km、宗谷線 1.5 km、富良野線 0.8 km
- ・ 旭川駅、運転所、保線施設の移転新築

#### 5 橋梁整備事業

円滑な都心交通の実現とともに、都心部と神楽地区との一体化を図るため、忠別川に新たに 3 つの橋（新神楽橋・氷点橋・クリスタル橋）を架け、南北の市街地分断を解消するための事業。また、神楽橋をリニューアル保存し、歩行者橋として活用

- (1) 新神楽橋：事業主体北海道、橋長 432m、平成 15 年度完成、事業費 約 104 億円
- (2) 神楽橋：事業主体旭川市、橋長 175m、平成 19 年度完成、事業費約 2 億円
- (3) 氷点橋・北彩都橋：事業主体北海道、橋長 232m、平成 22 年度完成、事業費約 60 億円
- (4) クリスタル橋：事業主体旭川市、橋長 191m、平成 25 年度完成、事業費約 38 億円

#### 6 河川空間整備

国鉄有地であったため人が入らず、駅周辺でありながら自然豊かな中別川周辺を、特有の自然環境を極力維持しながら活用し、まちと川が一体となった都心部として、1 級河川忠別川の自然を身近に感じられるよう整備

- ・ 事業主体北海道開発局（国土交通省）、旭川市
- ・ 事業期間平成 10 年度～平成 26 年度
- ・ 左岸整備の概要・・・緩傾斜化した堤防に遊歩道を整備
- ・ 右岸整備の概要・・・都市的環境から段階的に自然環境に近づく「生態階段」
  - ※市民ボランティアの協力を得て、植栽
- ・ 霞堤（増水時に水を貯める自然の調整池）を利用した静水面としての大池を整備
  - ※市民の憩いの場として活用されている

## 7 シビックコア地区

「旭川シビックコア地区」は北彩都あさひかわの東側に位置する約 10ha の地区において、拠点と市としての行政機能の集積を高め、その利便性と魅力による関連サービス産業の立地誘導、新しい商業業務と生活文化産業の拠点の創生。さらに隣接する豊かな自然と融合する新しい複合業務拠点地区の形成を図り、都心部の活性化を目指すもの。

- ・ 整備計画：平成 10 年 4 月 10 日建設省承認
- ・ 地区面積約 10ヘクタール
- ・ 基本方針

(1) 建物は道路沿いに配置、中央の敷地は広場として確保

(2) 敷地境界に塀や柵を設けず、一体的な空間とする

### 立地施設

- ・ 国の合同庁舎（開発建設部，税務署他）
- ・ 障害者福祉センター（市）
- ・ 科学館（市）
- ・ 市民活動交流センター（市）
- ・ 商業施設（民間）

## 8 あさひかわ北彩都ガーデン

旭川駅に隣接した空間でありながら、豊かな自然が広がるすばらしい環境を活かし、市民はもちろん、外から旭川へ来る人にも親しまれ楽しめるガーデンとして整備。都心部の魅力を高め、中心市街の賑わいに結びつけることを目指している。

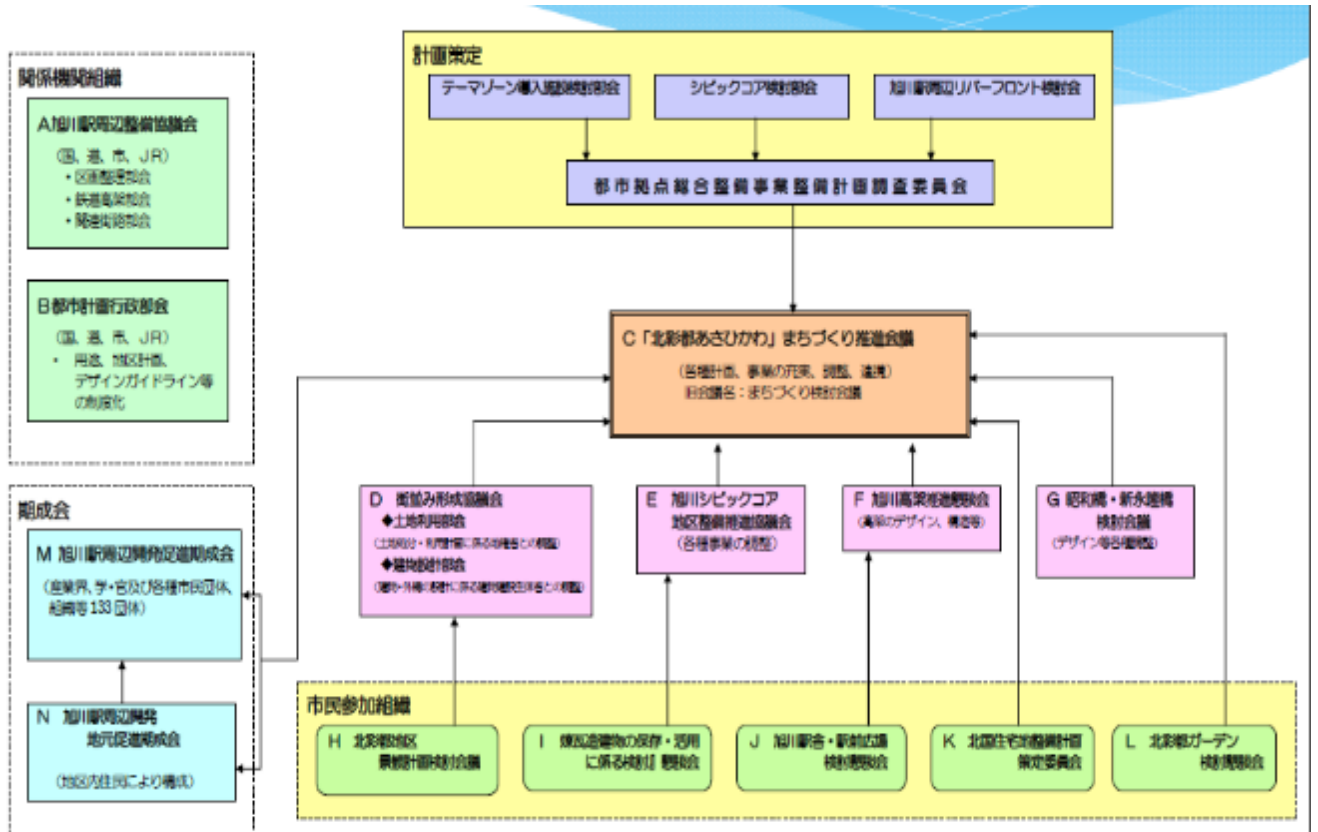
- ・ 宿根草を中心に 300 種類、8 万株を植える
- ・ 北海道内で郊外を中心に立地しているが、公共交通機関で行けるガーデンは珍しい
- ・ 平成 23 年 3 月基本方針決定
- ・ 平成 25 年 9 月プレオープン（駅南エリア）
- ・ 平成 27 年 7 月グランドオープン  
（ガーデンセンター供用）
- ・ 平成 29 年 4 月指定管理者制度に移行

## 9 調整機関（まちづくり推進会議ほか）

長期間の計画であるため、担当者の人事異動による推進力の低下や、様々な事業がばらばらに行われて全体の計画に影響する、当初のコンセプトがずれること等がないよう、「北彩都あさひかわ」まちづくり推進会議（全体計画を統括）を設置

- ・ まちづくりに関わる多様な主体（公共：国・県・市、民間、個人・・・）
- ・ 相互に調整しながら、都市の理想像に近づける

- ・ 部門別下部組織（高架推進懇談会、街並み形成協議会など）も作り、小回りもききながら全体として意識の共有化が図れるものとした
- ・ 市民参加組織
  - ・ 駅舎・駅広懇談会、北彩都地区計画景観検討会議など
  - ・ 市民説明会、見学会、シンポジウムを定期的に行開催



## 10 広報活動説明会

長期間の計画であり、特に事業開始当初の数年間は見えない成果がないが多額の支出があるため、市民の理解を得るために広報活動や説明会の開催は数多く行った。

### ○広報活動（説明会・見学会等）

- ・ 平成4年度から約500回開催
- ・ 市民まちづくり見学会
- ・ 学校等への出前講座

### ○パンフレット・ホームページ等

- ・ 北彩都あさひかわのあらまし
- ・ 地区内イベント等の周知

### ○シンポジウム等

- ・ 平成7年度水と緑と都心ルネッサンス
- ・ 平成8年度愛称発表記念シンポジウム
- ・ 平成9年度日本フィンランド都市セミナー in 旭川
- ・ 平成10年度地球環境映像祭 in 旭川
- ・ 平成13年度クリスタルトーク in 旭川 2001
- ・ 平成17年度川のある駅
- ・ 平成20年度広場とは、そして駅前広場とは
- ・ 平成21年度地方都市の都心再生
- ・ 平成22年度駅からのまちづくり
- 計9回開催

## 11 完成後の動き

平成 27 年 3 月に全国初の駅直結型としてイオンショッピングモールが開業(JR が土地建物を所有し、イオンに貸し出している)

- ・フードコートを中心に平日も賑わいを見せている。
- ・若い世代の商店の経営者達の活動も活発になり、まちの賑わいを生んでいる。
- ・路線価の上昇（周辺土地の売却が進む）

## 12 旭川市の現状

旭川市の高齢化率（平成 27 年）は 29.9%(北海道平均 28%、全国平均 26.8%)と高いが、地震などの災害が少なく空港が近い環境であるほか、人口 10 万人あたり医師数（平成 24 年）は 364.1 人(北海道平均 235.4 人、全国平均 237.8 人)と多く、また、医大がある関係で高度の医療が受けられるという強みもある。北彩都地区には高層住宅が増えているが、雪かきの必要がないということで、ニーズが高まっている面もある。

人口減少の抑制に向けた取組として、これまでの移住施策に加え、中心部が持つ特性を生かし、中高齢者が仕事や社会活動に積極的に参加しながら、必要に応じて医療や福祉サービスを受けられる環境づくり（住居、雇用などの面でサポート）を行い、移住・定住の促進と中心市街地の活性化につなげる「まちなかプラチナベース（生涯活躍のまち）」の構築を進めていく。

### ◎ 視察後の意見交換会

- 旭川市では、国鉄の跡地及び民地を利用して区画整理を行い都心機能の充実・強化を図り河川空間の自然と調和した市街地を目指し事業が進められてきた。公共事業により魅力ある市民の流れをつくることで、民間企業が進出し地域の活性化につながると考える。
- 長期間・広大な都市整備にあたり、まちづくり推進会議を立ち上げて全体計画を検討し、下部組織もつくって取り組んだことなど、大変参考になった。
- 土地区画整理で最も難しいのが地権者との調整であるが、この旭川駅前の区画整理事業では、減歩率が 40%を超える状況でも比較的交渉が順調に推移したのは、土地の多くが旧国鉄跡地で、一般の方が地権者となる土地は一割程度であったことが、大きな理由と考えられる。
- 河川により分断されていた市街地と駅との橋梁をかけることにより利便性が高まり、人の流れが出来ることにより民間企業が進出する一助となっていると考えられるため、橋の重要性を感じた。橋によって人の流れが変わり、町の活性化につながっていた。

- 一般的には川により交通は阻まれ、区域も限られて非常に不利になり、また川の周辺は橋を渡るために渋滞するのが常だが、そこを逆手にとって、橋を架け交通の不便を解消し、その橋に機能と特色と景観を持たせ、まちづくりに取り込んでいた。川は、市民や訪れたものの憩いの場となっており、一見、不便で必要のないものこそ、活用方法によって面白くなるように思えた。
- 旭川駅は4路線の接続駅で大きな駅舎を持つが、広大な土地を持つ北海道ならではの地理的条件と、一日の利用者が平均約 4,200 人（出典：Wikipedia、視察時の市の担当者の説明では 10,000 人未満とのこと。入間市は 34,000 人）と、駅の規模に比べて利用者が少ないことが、駅の南側の公園化を可能にしたと推察する
- 駅南側の川や自然を生かしたガーデンの整備は魅力あるまちづくりとして大変参考になった。
- 北彩都ガーデンは市民がサポーター（ボランティア）となって花壇の手入れを行っているが、大変行き届いた手入れがされており、積極的に市民が参加するということに成功していると感じた。
- 市民の巻き込み方が上手で、駅舎の『名前を刻むプロジェクト』という工夫により、寄附金も集まって、工費が抑えられるなど、行政・市民がWin・Winの関係になっていると感じた。
- 市民が『行政は出来るだけのことは頑張っているから、これからは民間である自分たちが一所懸命にやるんだ』と言ってくれているというのをうらやましく感じた。
- 本事業について多くの説明会等を開催して市民の理解と協力が得られたことが、事業の推進に寄与したと考えられる。